

人権の尊重

ダイキングループは、基本的権利である人権を尊重します。

グローバル企業として、全従業員が遵守すべき「グループ行動指針」の中で人権への配慮を謳い、各国・地域の法令等を踏まえながら推進しています。

Why? なぜ重要か

グローバルに事業を展開するメーカーの場合、ビジネスが人権に及ぼすマイナスの影響として、工場からの大気・水質汚染を原因とする、地域住民の健康被害や生態系の破壊、サプライヤーでの児童労働・強制労働などの可能性が考えられます。

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとして、バリューチェーン全体で、人権を保護し、尊重する取り組みがグローバル企業には求められています。

DAIKIN'S POLICY

ダイキングループは、各国・地域の法令等を踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重します。

人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し実践する「国連グローバル・コンパクト」に参加すると同時に、「グループ行動指針」で、人権や多様な価値観、勤労観を尊重するとともに、児童労働・強制労働を認めないことを定めています。

人権尊重の取り組み

バリューチェーンを通じた人権尊重

ダイキングループは、グループの役員・従業員一人ひとりが取るべき行動を明示した「グループ行動指針」に、一人ひとりの人権を尊重することを掲げています。

また、当社事業の人権課題を特定し、バリューチェーン全体でリスクを評価、優先して取り組むべきリスクの抽出に着手しています。

毎年、行動指針遵守状況の確認のため行う「自己点検」の中に人権尊重についても項目を設け、人権侵害などの問題が起きていないかを確認しています。

サプライチェーンにおいては、2017年4月に策定したサプライチェーンCSR推進ガイドラインで人権尊重の項目も設け、取引先様にも徹底をお願いしてまいります。

人権啓発・教育

定期的な研修によって意識を向上

ダイキン工業は、毎年、全役員・関係会社を含む新入社員・新任基幹職を対象とする啓発研修を実施するほか、社内報に人権シリーズの記事を掲載して、人権への意識を高めています。

当社バリューチェーンにおける人権リスクと主なステークホルダーの関連性

差別	労働安全衛生	製品・サービス	コミュニティ	社会と政府
<ul style="list-style-type: none"> 性別、先住民、マイノリティー、LGBT、移民労働者などへの配慮不足（不適切な言動、広告表示など） <p>お客様 従業員 取引先様 地域社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事故や劣悪な環境により、作業者の安全・健康を損なう 各拠点における騒音・振動・火災など 児童労働、強制労働 <p>従業員 取引先様 従業員 取引先様 地域社会 地域社会 従業員 取引先様</p>	<ul style="list-style-type: none"> 製品・サービスの不具合による、お客様の生命・健康への被害 企業として想定外の使用による、製品・技術の悪用 <p>お客様 お客様</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大気・水質の汚染、天然資源の乱用 先住民の文化・環境の破壊 <p>従業員 取引先様 地域社会 地域社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 原材料調達時、非政府勢力へ資金などの流入 人権関連法の違反 <p>取引先様 お客様 従業員 取引先様 地域社会</p>